



平成 19 年 1 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 3 月 8 日

上場会社名 株式会社ストリーム
コード番号 3071

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.stream-jp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 劉 海濤
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長管理本部長 氏名 遠藤 高明 TEL (03) 5812 - 5288
決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 8 日 配当支払開始予定日 —
定時株主総会開催日 平成 19 年 4 月 25 日 単元株制度採用の有無 無

1. 19 年 1 月期の業績(平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期	20,931	40.2	324	58.8	331	65.6
18 年 1 月期	14,928	24.3	204	246.5	200	262.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 1 月期	184	52.3	4,860 50	— —	25.6	14.5	1.6
18 年 1 月期	121	310.7	3,647 23	— —	22.9	9.8	1.3

(注) ①期中平均株式数 18 年 1 月期 33,266 株 19 年 1 月期 38,024 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
19 年 1 月期	2,130	63	828	63	38.9	21,670 63
18 年 1 月期	2,429	59	613	59	25.2	16,131 59

(注) ①期末発行済株式数 18 年 1 月期 38,000 株 19 年 1 月期 38,250 株
②期末自己株式数 18 年 1 月期 1 株 19 年 1 月期 1 株

2. 20 年 1 月期の業績予想(平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,965	158	92
通期	28,000	480	288

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6,736 円 84 銭
1 株当たり予想当期純利益(通期) は、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分(最大 500 株)を含んだ期末予定発行済株式数 42,750 株(潜在株式は考慮しない)により算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間			
18 年 1 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
19 年 1 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
20 年 1 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	676,701		202,040	
2 売掛金	※3	716,429		447,752	
3 商品		431,262		749,390	
4 貯蔵品		7		3	
5 前渡金		35,431		23,624	
6 前払費用		6,440		4,234	
7 未収入金		6,586		33,112	
8 繰延税金資産		10,567		10,229	
9 その他		126		1,130	
貸倒引当金		△ 6,254		△ 3,289	
流動資産合計		1,877,299	77.3	1,468,229	68.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,660		1,660	
減価償却累計額		1,167	493	1,357	302
(2) 車両運搬具		13,931		11,197	
減価償却累計額		9,910	4,020	8,634	2,562
(3) 器具及び備品		5,509		13,954	
減価償却累計額		910	4,599	2,800	11,153
有形固定資産合計		9,113	0.4	14,019	0.7
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		87		87	
(2) ソフトウェア		74,967		187,189	
(3) ソフトウェア仮勘定		14,228		—	
無形固定資産合計		89,284	3.7	187,276	8.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,840		3,840	
(2) 関係会社出資金		133,362		133,362	
(3) 出資金		54,265		56,095	
(4) 差入保証金	※3	209,041		233,739	
(5) 長期未収入金	※3	48,062		30,344	
(6) 長期前払費用		1,984		1,232	
投資その他の資産合計		450,555	18.5	458,614	21.5
固定資産合計		548,952	22.6	659,910	31.0
III 繰延資産					
社債発行費		3,726		1,863	
繰延資産合計		3,726	0.1	1,863	0.1
資産合計		2,429,979	100.0	2,130,003	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3	860,468		914,025	
2 短期借入金	※1	350,000		—	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	106,896		—	
4 未払金	※3	37,291		41,180	
5 未払費用		5,716		7,406	
6 未払法人税等		76,996		109,535	
7 未払消費税等		4,157		—	
8 前受金		91,625		20,770	
9 預り金		2,104		2,552	
10 賞与引当金		2,460		3,388	
流動負債合計		1,537,717	63.3	1,098,859	51.6
II 固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	※1	77,764		—	
3 繰延税金負債		1,497		2,242	
固定負債合計		279,261	11.5	202,242	9.5
負債合計		1,816,978	74.8	1,301,102	61.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	230,000	9.5	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		170,000		—	
資本剰余金合計		170,000	7.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		603		—	
2 当期末処分利益		210,214		—	
利益剰余金合計		210,817	8.7	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		2,182	0.0	—	—
資本合計		613,000	25.2	—	—
負債及び資本合計		2,429,979	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	245,000	11.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		185,000	
資本剰余金合計		—	—	185,000	8.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		603	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		—		395,029	
利益剰余金合計		—	—	395,633	18.6
株主資本合計		—	—	825,633	38.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,268	
評価・換算差額等合計		—	—	3,268	0.1
純資産合計		—	—	828,901	38.9
負債純資産合計		—	—	2,130,003	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,928,502	100.0	20,931,180	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		169,773			431,262		
2 当期商品仕入高	※1	14,311,068			19,803,886		
合計		14,480,842			20,235,149		
3 商品期末たな卸高		431,262			749,390		
差引		14,049,579			19,485,758		
4 商品評価損		728	14,050,307	94.1	521	19,486,279	93.1
売上総利益			878,194	5.9		1,444,900	6.9
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		138,117			253,608		
2 広告宣伝費		30,016			54,555		
3 貸倒引当金繰入額		5,356			—		
4 役員報酬		57,077			53,420		
5 給与手当及び賞与		127,838			174,659		
6 賞与引当金繰入額		2,460			3,388		
7 支払手数料		110,939			184,841		
8 販売手数料	※1	81,290			209,625		
9 減価償却費		6,916			27,173		
10 賃借料		32,590			32,621		
11 その他		81,050	673,656	4.5	126,135	1,120,028	5.3
営業利益			204,540	1.4		324,871	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		436			494		
2 受取配当金		3			27		
3 為替差益		4,859			988		
4 受取手数料		3,121			5,996		
5 受取販売報奨金		—			9,639		
6 その他		902	9,323	0.0	176	17,322	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		10,969			6,406		
2 社債利息		228			604		
3 社債発行費償却		1,863			1,863		
4 新株発行費		507			—		
5 株式交付費		—			1,345		
6 その他		73	13,640	0.1	464	10,683	0.1
経常利益			200,222	1.3		331,510	1.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当戻入額		—			2,964		
2 固定資産売却益	※2	257			—		
3 過年度子会社負担費用付替金		—	257	0.0	4,100	7,064	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	—	—		199	199	0.0
税引前当期純利益			200,479	1.3		338,375	1.6
法人税、住民税及び事業税		87,567			153,221		
法人税等調整額		△ 8,416	79,150	0.5	337	153,559	0.7
当期純利益			121,328	0.8		184,815	0.9
前期繰越利益			88,885				
当期末処分利益			210,214				

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年4月27日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 当期末処分利益		210,214
II 次期繰越利益		210,214

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年1月31日残高 (千円)	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,000	15,000	15,000	—	—	—	30,000
当期純利益	—	—	—	—	184,815	184,815	184,815
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,000	15,000	15,000	—	184,815	184,815	214,815
平成19年1月31日残高 (千円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日残高 (千円)	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行			30,000
当期純利益	—	—	184,815
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,085	1,085	215,901
平成19年1月31日残高 (千円)	3,268	3,268	828,901

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>-----</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 資本金の増加に伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)が適用されたことに従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費が2,845千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年1月31日)	当事業年度末 (平成19年1月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 100,017千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済 32,000千円 予定長期借入金 長期借入金 28,000千円 合計 160,000千円</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 120,000株 発行済株式総数 普通株式 38,000株</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 24,879千円 固定資産 差入保証金 200,000千円 長期未収入金 48,062千円 流動負債 買掛金 432,351千円 未払金 16,988千円</p> <p>4 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 50,000千円 借入未実行残高 ー千円 差引額 50,000千円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,182千円であります。</p>	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 111,742千円 固定資産 差入保証金 200,000千円 長期未収入金 30,344千円 流動負債 買掛金 335,181千円 未払金 15,904千円</p> <p>6 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 30,540千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 2,180,837千円 販売手数料 85,355千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 257千円</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 6,960,353千円 販売手数料 209,625千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 182千円 器具及び備品 17千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価格 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,661</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">21,302</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,372</td> <td style="text-align: right;">9,994</td> <td style="text-align: right;">40,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,033</td> <td style="text-align: right;">14,353</td> <td style="text-align: right;">61,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	4,358	21,302	ソフトウェア	50,372	9,994	40,377	合計	76,033	14,353	61,679	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価格 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,661</td> <td style="text-align: right;">9,433</td> <td style="text-align: right;">16,227</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,372</td> <td style="text-align: right;">20,069</td> <td style="text-align: right;">30,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,033</td> <td style="text-align: right;">29,503</td> <td style="text-align: right;">46,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	9,433	16,227	ソフトウェア	50,372	20,069	30,302	合計	76,033	29,503	46,530
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	25,661	4,358	21,302																														
ソフトウェア	50,372	9,994	40,377																														
合計	76,033	14,353	61,679																														
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	25,661	9,433	16,227																														
ソフトウェア	50,372	20,069	30,302																														
合計	76,033	29,503	46,530																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	14,612千円																																
1年超	47,992千円																																
合計	62,605千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	14,846千円																																
減価償却費相当額	13,677千円																																
支払利息相当額	2,002千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
6,604	7,132
貸倒引当金損金算入限度超額	貸倒引当金損金算入限度超額
2,544	1,338
賞与引当金	賞与引当金
1,001	1,378
その他	その他
417	379
繰延税金資産 (流動) 計	繰延税金資産 (流動) 計
10,567	10,229
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,497	2,242
繰延税金負債 計	繰延税金負債 計
1,497	2,242
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
9,070	7,987
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原 因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8%	0.3%
留保金課税	留保金課税
4.6%	3.4%
税額控除	税額控除
△ 6.3%	△ 0.0%
その他	その他
△ 0.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
39.5%	45.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 16,131円59銭	1株当たり純資産額 21,670円63銭
1株当たり当期純利益金額 3,647円23銭	1株当たり当期純利益金額 4,860円50銭
同左	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益 (千円)	121,328	184,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	121,328	184,815
期中平均株式数 (株)	33,266	38,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 潜在株式の数 1,000株	新株予約権2種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 役員の変動

本資料発表日現在において未定のため、記載が可能になり次第開示いたします。